

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 正念場を迎える中国の拡張的外交政策（三浦 有史） 1
2. チャイナ・プラスワンで優位に立つベトナム（塚田 雄太） 3

各国・地域の経済動向

1. フィリピン 景気回復へ向けて政策支援を拡大 5
2. タイ 感染再拡大で強まる景気下振れ圧力 6
3. インド 景気回復ペースは鈍化 7
4. 中国 成長率は加速、今後も回復継続の見込み 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



正念場を迎える中国の拡張的外交政策

上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

コロナ禍による対外債務危機を境に、中国からの融資に慎重になる開発途上国が増え、中国国内でも「融資疲れ」の兆候がみえる。習近平政権の拡張的外交政策は正念場を迎えている。

■中国の融資残高は世界銀行に匹敵

中国は世界銀行を通じて低所得国に対する融資の実態を初めて明らかにした。2019年末の融資残高は1,085億ドルと、世界銀行と肩を並べる水準にまで達していることが判明した(右図)。こうしたなか、2020年11月にザンビアが債務不履行に陥るなど、コロナ禍によって、中国から多額の融資を受けている低所得国の多くが債務危機に直面している。

債権国として台頭した中国が、低所得国の債務危機に対しどのように振る舞うか。この問題は、債務危機を回避出来るか否かに決定的な影響を与える。G20財務大臣・中央銀行総裁会議は、国際通貨基金(IMF)と世界銀行の要請を受け、

2020年10月、低所得国の二国間政府債務の返済を2021年6月まで猶予すること、そして11月には、債務削減と償還期間の延長をする場合の枠組みについて合意した。

中国はG20のメンバーであることから、債務危機回避に前向きであるようにみえる。しかし、中国政府は債務返済猶予には応じるものの削減には応じない、あるいは、政府100%出資である国家開発銀行は民間債権者であり返済猶予の対象外である、と主張するなど、危機回避に向けた国際協調の足並みを乱す存在になっている。国家開発銀行は、2020年9月末までに一部の低所得国と7.5億ドルの債務救済協定を締結したとするものの、上述した中国の低所得国向け融資残高を考えると、その規模はあまりにも小さいといえる。

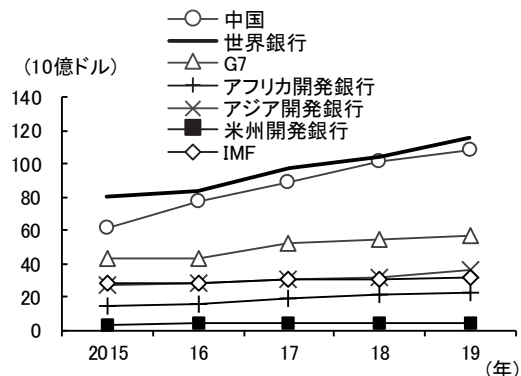
ガーナのオフォリ・アタ財務相は、2020年10月、英フィナンシャルタイムズへの寄稿において、IMFや世界銀行がアフリカ大陸全体を対象に融資枠を広げたのに対し、中国は二国間交渉に執着し、優先的に債務の返済を受けようとしているのではないかという他の債権者の不安を増長した、と批判した。中国は債務危機の回避に前向きというわけではなく、開発途上国を味方に引き入れることが出来なかったため、G20の債務返済猶予と削減の議論に同調せざるを得なかったというのが実情とみられる。

■重点国へ積極融資

中国の国別融資残高をみると、2019年の残高が100億ドルを超えるのはパキスタンとアンゴラの2カ国である。前者は216億ドル、後者は157億ドルで、それぞれ全体の19.9%と14.5%を占める。以下、エチオピア(84億ドル、7.7%)、ケニア(75億ドル、6.9%)、ラオス(53億ドル、4.8%)と続く(次頁右上図)。パキスタンとアンゴラが重視されるのは、両国が一带一路および資源確保において欠かせない国だからである。

パキスタンではインド洋から陸路による中国への輸送を可能にする「中国パキスタン経済回廊

＜融資主体別にみた低所得国向け融資残高＞



(資料) World Bank, Debtor Reporting System, 16 October 2020を基に日本総研作成

(注) 債務の持続可能性を高めるための国際的な枠組みである「債務支払猶予イニシアチブ」(DSSI)の対象国73カ国のうちデータが明らかにされた68カ国の合計。融資残高は二国間政府融資と民間融資の合計。

（CPEC）」の建設が進められている。CPECは一帯一路を象徴する最重要プロジェクトの一つと位置付けられる。アンゴラはナイジェリアに次ぐアフリカ第2の産油国であり、中国にとってサウジアラビア、ロシア、イラクに次ぐ原油輸入先となっている。

一方、中国の融資残高を各国のGDPとの対比でみると、最も高いのはジブチでGDP比35.7%に達し、以下、コンゴ共和国（29.9%）、ラオス（27.6%）、キルギス（21.0%）、モルディブ（20.2%）と続く（右下図）。ジブチとキルギスは一帯一路の拠点として、ラオスは南シナ海における領有権問題で中国に対するASEANの団結を阻む存在として、コンゴ共和国は銅やコバルトなどの資源供給国として、モルディブはインド洋への進出の足掛かりとして、それぞれ欠くことのできない国である。

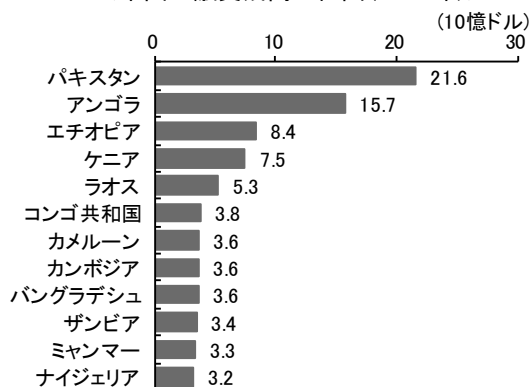
■ 拡張的外交政策の行き詰まり

ボストン大学が2020年12月に発表した最新の研究によれば、中国の対外融資残高は2019年末時点で4,670億ドルに達し、先述の低所得国向け融資は全体の2割を占めるに過ぎない。中国は高速鉄道、原子力発電、港湾などの大規模インフラ整備を可能にする融資、あるいは、原油などの資源確保を目的とした融資を通じて、低所得国以外の開発途上国にも積極的にアプローチし、一帯一路を推進するとともに、米国に対抗する勢力圏の構築を進めてきた。

しかし、こうした中国の拡張的外交政策は行き詰まると見込まれる。理由の一つは、開発途上国が高金利を課し、債務削減にも消極的な中国から融資を受けるのに慎重になり始めたことがある。パキスタンでは、中国の融資を財源に鉄道整備が進められているが、融資金利をめぐる両国の折り合いがつかず、2021年1月着工予定の工事が延期される可能性がでてきた。アンゴラは、中国ではなくIMFからの融資で経済安定化を目指すこととなった。

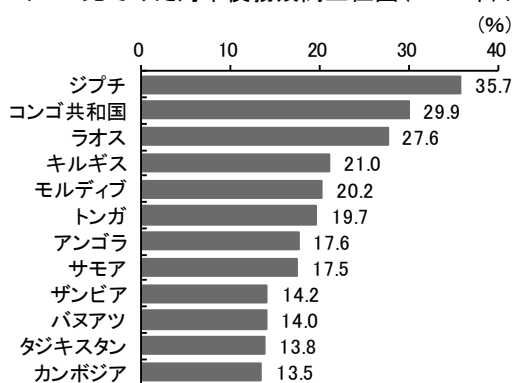
もう一つは、中国国内に「融資疲れ」の兆候がみえることである。ボストン大学によれば、2019年の新規融資額は39億ドルとピーク時（2017年）の750億ドルの20分の1に減少した。タカ派の論客として知られる中国国防大学戦略研究所の戴旭教授は、「中国は惜しむことなく世界に援助を供与してきたが、米中対立が激化するなかで中国に同情や支持を示す国は一つもない」としたように、開発途上国支援の効果を疑問視する声があがっている。習近平国家主席が11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で、これまで無視していた環太平洋経済連携協定（TPP11）への参加を「積極的に考える」と表明したのも、求心力の源泉を融資に求めることが難しくなってきたという環境の変化を察知したからと考えるのが妥当であると思われる。

＜中国の融資残高上位国(2019年)＞



(資料)World Bank, Debtor Reporting System, 16 October 2020を基に日本総研作成

＜GDP比でみた対中債務残高上位国(2019年)＞



(資料)IMF, WEO, October 2020および World Bank, Debtor Reporting System, 16 October 2020を基に日本総研作成

副主任研究員 塚田 雄太
(tsukada.yuta@jri.co.jp)

チャイナ・プラスワンで優位に立つベトナム

コロナ禍でもベトナムは他のASEAN諸国とは対照的にプラス成長を維持した。低賃金、中国との近接性、積極的な貿易協定等の締結、が中国からの生産移転先としての優位性を高めたことが大きな要因である。

■新型コロナ禍でもプラス成長を維持

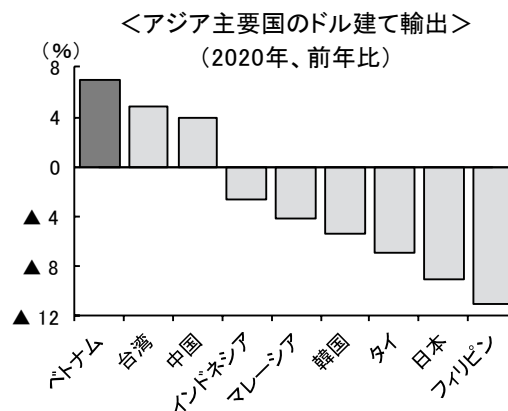
2020年のベトナムの実質GDP成長率は前年比+2.9%であった。前年の同+7.0%からは大幅な減速となったものの、新型コロナ感染拡大による景気悪化から素早く立ち直った中国の同+2.3%を上回り、軒並みマイナス成長が予想される他のASEAN主要国とは対照的な結果となっている。

足元にかけての好調なベトナム経済を支えたのは輸出であった。2020年のドル建て輸出の伸びは前年比+7.0%と、他のアジア主要国を大きく上回る(右上図)。背景として、世界的な新型コロナ感染拡大とそれに伴う活動制限措置の導入でテレワークが急速に普及し、ベトナムに生産拠点があるパソコンや半導体などIT関連輸出財に特需が発生したことが挙げられる。こうした需要面の動きに加え、近年の米中対立の激化を受け企業が中国から生産拠点を移し、これら需要増に対応できる生産能力がベトナムで高まっていたという、供給サイドの要因も指摘できよう。これは、海外拠点を中国へ集中させることによるリスクを回避し、中国以外の国・地域へも分散して投資する経営戦略である「チャイナ・プラスワン」によって中国依存度の低下が図られるなか、ベトナムが生産移転先の最有力国となっていることを象徴する動きでもある。

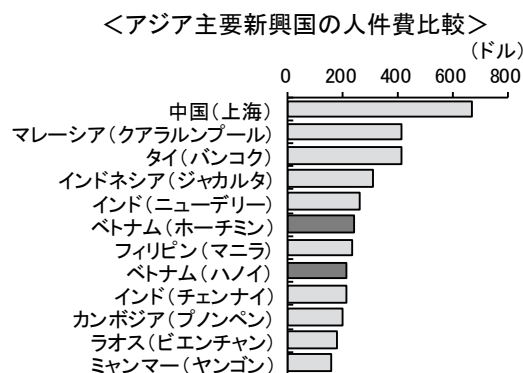
■ベトナムに生産拠点移転が進む三つの要因

もっとも、ベトナムのビジネス環境は他のASEAN諸国と比べ大幅な改善はみられない。世界銀行が発表する「ビジネスのしやすさランキング」をみると、2017年以降70位前後であり、ASEAN域内のマレーシア(2019年:12位)、タイ(同21位)を下回り、インドネシア(同73位)と大差ない順位である。ビジネス環境がそれほど整備されているとはいえないにも関わらず、企業が中国からの生産移転先としてベトナムを選ぶ要因として以下の3点がある。

1点目が安価な労働力である。ベトナムへの生産移転の動きは労働集約的なアパレル産業に加え、電気・電子産業でも確認される。後者についても資本集約的な製造工程ではなく、多くは最終組み立てなど労働集約的な製造工程であり、ベトナムの一般工の賃金が他のASEAN諸国に比べ低位であることが優位に働いているとみられる。実際、賃金水準はマレーシアとタイの55%、インドネシアの75%であり、同程度のフィリピンと並んで労働コストの面で高い競争力を持っている(右下図)。

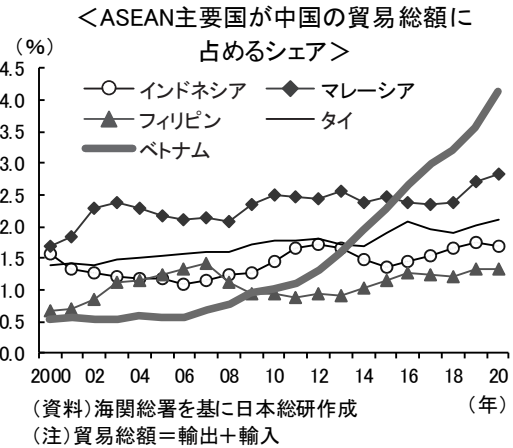


(資料) 各国統計、CEICを基に日本総研作成
(注) マレーシア、フィリピン、タイは1~11月。



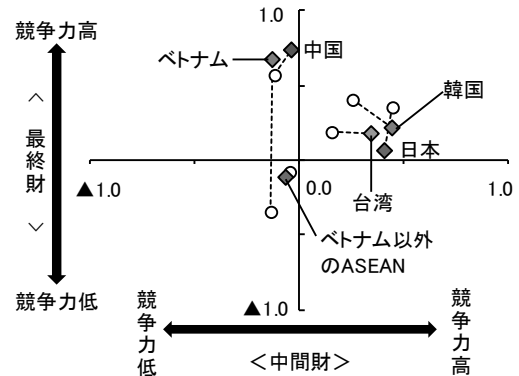
(資料) JETRO「投資コスト比較」
(注) 一般工の月額賃金。

2 点目が中国との近接性である。これまでの経済発展で中国は「世界の工場」としての地位を確立し、多くの分野で産業集積に成功してきた。その中国で事業を拡大した企業は中国外への生産移管を考える場合も、原材料や部品の中国依存を大きく変えられないことが多い。この点において、北部で中国と国境を接し、陸路での輸送が可能であることがベトナムの優位性となっている。ベトナムの貿易総額はマレーシアやタイと同程度であるが、対中貿易でみれば近年中国の貿易総額に占めるベトナムのシェアが急増している(右上図)。



3 点目が貿易協定等の締結による輸出環境の整備である。ベトナムは国際経済統合という国是のもと積極的な FTA 戦略を展開しており、2014 年以降はそれまでの「ASEAN プラスワン」の FTA だけでなく、「ベトナムプラスアルファ」の FTA も多く締結している。また、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)」と「欧州ベトナム自由貿易協定 (EVFTA)」も今後更なる通商拡大に期待を持たせるものである。企業は他の ASEAN 諸国に立地した場合、FTA を活用できる市場は世界輸入の約 3 割であるが、ベトナムに立地することで世界の輸入市場の 65% に競争的な条件でアクセスできる。

＜アジア主要国の電気機器産業の貿易特化係数＞



■今後の成長には産業構造の高付加価値化が必要

以上のように、①低賃金、②中国との近接性、③積極的な貿易協定等の締結、という要因が、ベトナムの生産移転先としての優位性を高め、足元での急速な経済回復につながったと言える。米国での政権交代後も米中対立が緩和する可能性は低いうえ、新型コロナ感染拡大初期の中国での物流停止などを受け、中国依存の低下を図る動きはさらに強まっている。こうした優位性は当面変わらないとみられるなか、ベトナムは輸出をけん引役に堅調な成長を続ける可能性が高い。

しかし、現状のベトナムは「チャイナ・プラスワン」での成長、つまり中国の「低付加価値分野での下請け的な存在」に過ぎないとも言える。生産移管が進む電気機器産業でも、比較的付加価値の低い最終工程での製品の輸出競争力が高まっているが、高付加価値の電子部品などを含む中間財では低い競争力にとどまっている(右下図)。今後、より賃金の低いカンボジアやラオス、ミャンマーが低付加価値産業の受け入れを拡大させてくることになれば、ベトナムはその地位を維持することが難しくなる可能性がある。

ベトナムが中長期的においても安定的な経済発展を遂げるには、将来的に中国の下請け的な存在から脱し、低付加価値産業の受け入れだけでなく、より高付加価値な産業の育成を強化していくことが求められる。そのためには「ビジネスのしやすさランキング」で評価が低い株主訴訟のしやすさや破綻処理法制の整備などに向けて制度改革を実行していくことが必要となる。

フィリピン 景気回復へ向け政策支援を拡大

■遅れるフィリピン景気の様子

新型コロナウイルス感染拡大の抑制を目的に厳しい活動制限が導入されたことで、ベトナムを除く ASEAN 諸国の 2020 年 4~6 月期の実質 GDP 成長率は大幅なマイナスを記録した（右上図）。その後、活動制限措置が緩和されるにつれて景気は持ち直しに転じており、7~9 月期成長率のマイナス幅は総じて 4~6 月期から縮小している。しかし、フィリピンは 7~9 月期も前年同期比▲11.5%と 4~6 月期（同▲16.9%）から改善したものの 2 桁のマイナスが続くなど、回復が遅れている。

10~12 月期も、フィリピン景気に力強さはみられない。10~11 月に台風被害が相次いだこともあり、特に GDP の約 7 割を占める消費の低迷が目立つ。消費者信頼感指数（「改善」の割合と「悪化」の割合の差）は 10~12 月期に▲47.9 ポイントと大幅な悪化が続き、自動車販売も前年比 2 桁減となっている。

■インフラ予算は大幅増、追加利下げの可能性も

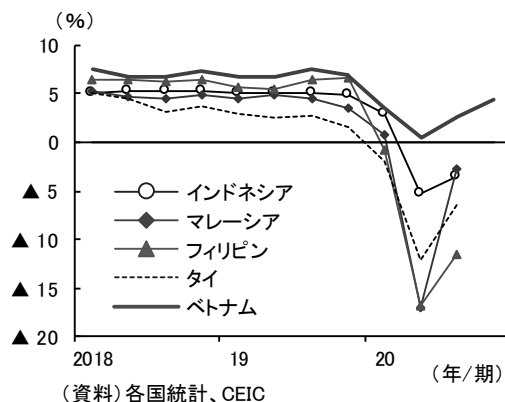
フィリピン景気回復が緩慢な背景としては、世界的にも非常に厳しいレベルの活動制限措置が長期化したことに加え、政府による十分な経済支援策が実施されてこなかったことが指摘できる。ADB の推計によると、フィリピンの新型コロナ対策規模は対名目 GDP 比で 5.9%と、インドネシア（同 11.0%）、マレーシア（同 22.7%）、タイ（同 20.4%）、ベトナム（同 10.3%）を大きく下回る。

しかしながら、景気回復を加速させるため、政府は景気刺激策の拡大に向けて動いている。2020 年 12 月 28 日に成立した 2021 年度予算では、インフラ整備向け支出を 2020 年度補正予算対比 +41.3%増額した。

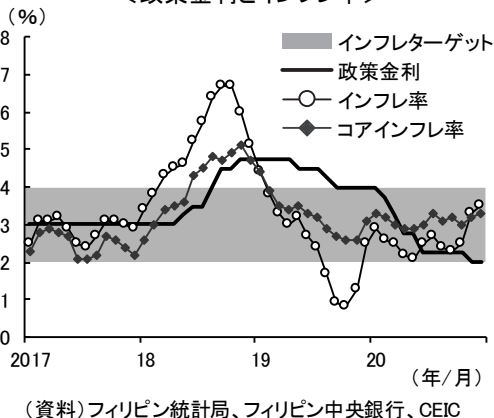
さらに、「企業復興税優遇（CREATE）法」で法人税率を 30%から 25%へと大幅に引き下げる（その後、2027 年までにさらに 20%へ引き下げる）ことを目指す。加えて、金融機関の不良債権を回収目的の資産管理会社に移管する「金融機関戦略的移管（FIST）法」も近日中に成立する見込みであり、不良債権問題の解決に向けた動きも景気回復をサポートすると期待される。

また、フィリピン中央銀行は、2020 年 11 月の金融政策会合で今年 5 回目となる利下げを実施した（右下図）。インフレ率は足元で上昇傾向にあるが、食料・エネルギー関連を除くコアインフレ率は 3%前後で概ね安定的に推移している。フィリピンペソは対ドルで増価基調を維持し、為替相場も安定している。こうした点を考慮すれば、政策金利は過去最低の 2.00%まで引き下げられているものの、今後もフィリピン中銀が景気下支えのために追加利下げを実施する可能性は残っていると見えよう。

<ASEAN5の実質GDP成長率(前年同期比)>



<政策金利とインフレ率>



副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

タイ 感染再拡大で強まる景気下振れ圧力

■活動規制を再強化

2020年半ば以降、新型コロナの国内感染の沈静化を受けたロックダウンの段階的な緩和を背景に、タイ景気は持ち直し傾向にある。もっとも、①名目GDPの1割強を占めていた観光サービス輸出の消滅、②ソーシャルディスタンスをはじめとする感染再拡大予防に向けた活動制限の継続（右上図）、③世界景気の悪化を受けた輸出低迷、④反政府デモ活動の拡大に伴う消費・投資マインドの悪化、などを背景に回復ペースは緩慢なものにとどまっている。

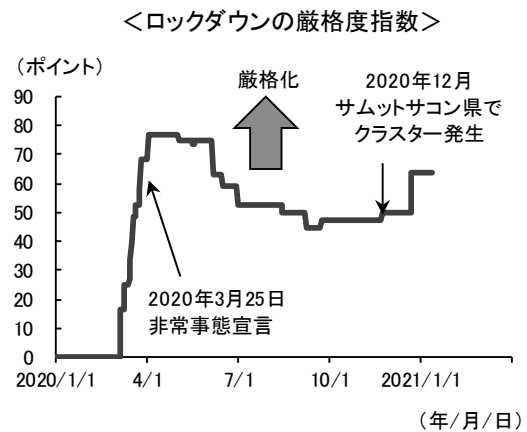
こうしたなか、2020年12月に首都バンコクに隣接するサムットサコン県で新型コロナの大規模クラスター（集団感染）が発生し、それを受けた活動規制の再強化により景気回復が腰折れするリスクが高まりつつある。政府は、景気に配慮する観点から、全国一律に厳しいロックダウンを導入するのではなく、各県の感染状況を4段階で評価し、それに応じて活動規制を強化する方針をとっている。当初、感染リスクが最も高い「レッドゾーン」に指定されたのはクラスターが発生したサムットサコン県のみであったが、その後の各地に感染が拡大したことを踏まえて、2021年1月初、政府はGDPの5割弱を占めるバンコク首都圏を含む28都県をレッドゾーンに指定した（右下図）。

これを受けてバンコクは集会の禁止や感染リスクの高い娯楽施設や学校の閉鎖などを決定するとともに、商業施設に対して営業時間の短縮を要請した。また、レッドゾーンの中でも感染拡大リスクが高い県では、県をまたぐ移動に対する制限や移動情報を追跡できるスマートフォンのアプリの活用が義務付けられた。

■ワクチン確保を急ぐ政府

新型コロナの感染再拡大への警戒が続くなか、政府はワクチン確保に向けた動きを加速させている。政府は、これまで海外の製薬企業から合計2,800万回分のワクチンを調達する方針を示していたが、2021年1月上旬、これに加えて3,500万回分のワクチンを追加調達する計画を閣議決定した。保健省は2~4月に順次到着する200万回分の中国製ワクチンを医療従事者に投与し、その後5月以降に到着する英国製ワクチンを一般向けに提供することを計画している。ワクチンの一般普及が進むのは今年後半になるため、それまでは感染再拡大の予防に向けた活動規制の厳格化による景気下振れリスクがくすぶり続ける見通しである。

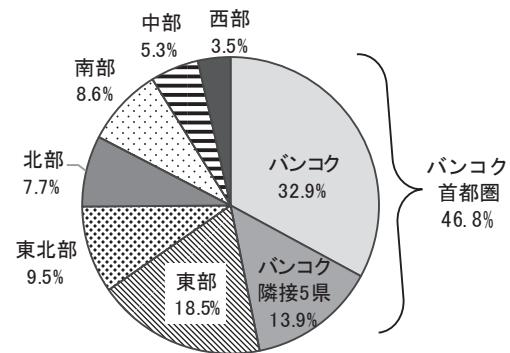
副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



(資料) University of Oxford

(注) 厳格度指数は、学校・職場・公共施設などの運営や国内移動・海外渡航に対する制限の厳格さを指数化したもの。

＜GDPの地域別シェア(2018年)＞



(資料) National Economic and Social Development Council

インド 景気回復ペースは鈍化

■新型コロナの変異種への警戒を理由に活動規制を継続

2020年半ば以降、ロックダウンの段階的な緩和を背景に、インド景気の持ち直し傾向が続いている。また、感染沈静化を受けた今後の活動制限の緩和への期待や世界的な株高などを背景に、代表的な株価指数である SENSEX は 2021年1月に過去最高値を更新した。しかし、ソーシャルディスタンスをはじめとする活動規制が残存するなか、景気回復ペースは足元で鈍化している。

新型コロナの日次新規感染者数は、州をまたぐ移動制限の緩和を受けた各地への感染拡大に伴い、2020年9月に約10万人に急増した。それを受けて中央政府は厳しい活動制限を課す

「封じ込めゾーン」の指定範囲を拡大し、一部の州政府も独自の夜間外出禁止令やマスク未着用者への罰金などの対応策を導入した。そのため、商業地への人出や公共交通機関の利用者数は2020年末にかけて再び縮小し、2020年12月のPMI（購買担当者指数）は製造業・サービス業ともに前月から低下した（右図）。

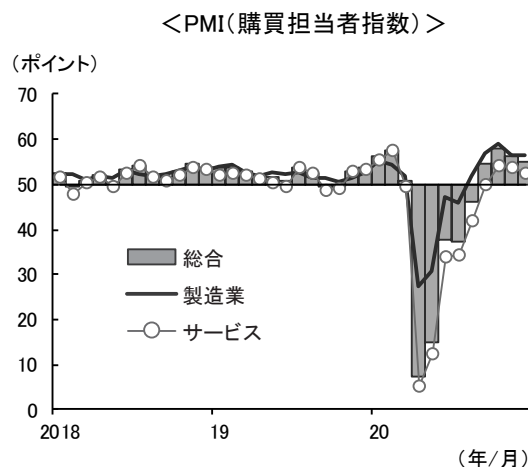
感染拡大抑制に向けた活動規制などにより、新規感染者数は足元2万人前後に減少している。しかし、各国の感染再拡大や英国などで広がっている感染力の高い新型コロナの変異種が国内で確認されるなか、政府は2020年末が期限となっていた活動規制を1月末まで延長する方針を示すなど、ロックダウンの緩和に慎重な姿勢を示している。貨物便と特別便を除くインド・英国間航空便の全面停止やマハラシュトラ州政府による年末年始の夜間外出禁止令の発令などを踏まえると、感染状況に応じて活動制限がさらに厳格化される可能性もあると見ておくべきであろう。

■新型コロナのワクチン接種を開始

こうしたなか、政府が再び活動規制を緩和させるタイミングは、新型コロナのワクチンの供給動向に左右されることになる。2021年1月初、政府は地場企業と英国製薬企業が開発した2種類のワクチンの緊急使用を許可し、同月中旬に他の新興国に先駆けて接種を開始した。まず、約3,000万人の医療従事者に対してワクチンの優先接種を行い、その後今年半ばにかけて50歳超の人々を中心に約3億人へのワクチンを供給することを計画している。ワクチンの早期普及には低温輸送や保管設備の拡充、注射器増産なども不可欠であるため、政府は民間企業と連携してコールドチェーンインフラの整備や医療機器の生産ラインの拡充を進めている。また、ワクチンの接種状況の管理に向けてスマートフォン向けのアプリを活用することも計画している。

インドはワクチンの共同購入と分配の国際的枠組みである「COVAX ファシリティ」を通じて他の新興国にワクチンを供給することも予定しているため、同国のワクチン生産・供給体制が計画通り整備されるか否かは他の新興国の景気動向を展望するうえでも重要なポイントとなる。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



中国 成長率は加速、今後も回復継続の見込み

■2020年10～12月期は+6.5%成長

中国経済は、コロナ禍による落ち込みを脱し、景気回復ペースを加速させている。2020年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.5%と、7～9月期の実績(同+4.9%)より伸びが高まった(右図)。通年の成長率も前年比+2.3%と、1976年(同▲1.6%)以来のマイナス成長を回避し、小幅ながらプラス成長となった。

回復加速の主因は、投資である。1～3月期は、工場閉鎖等の生産停止が響き、前年同期比▲16.1%と大幅に減少した。しかし、春以降は政府が主導した内需喚起策により情報通信やインフラ関連を中心に投資が活発化した。その結果、固定資産投資は通年で前年比+2.9%とプラスに転じた。

一方、消費は回復傾向をたどっているものの、その勢いは力強さを欠いている。例えば、12月の小売売上高は前年同月比+4.6%と、前月の実績と比べて伸びが鈍化した。11月は、中国最大のインターネット通販セールが実施されており、これにより消費需要が先食いされ、12月の鈍化につながったとみられる。ケータリングの回復の遅れ、百貨店の不振なども足かせとなり、通年の小売売上高は前年比▲3.9%と、前年実績を52年ぶりに下回った。

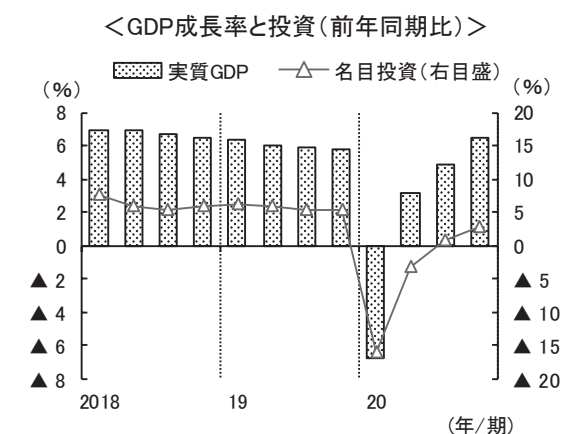
外需は、成長を押し上げる一因となった。12月の輸出は前年同月比+18.1%と、前月の同+20.6%に比べて若干鈍化したものの、高い伸びを維持した。医療関連や海外でのテレワークの需要拡大を背景に、マスクやパソコンなどの輸出拡大が続いている。一方、国内の工業生産や輸出の回復を背景に、12月の輸入も4カ月連続で前年を上回ったが、輸出に比べると伸びは緩やかであった。

■期待されるワクチン供給と内需刺激策

中国は足元まで新型コロナの感染再拡大の抑え込みに成功している。2021年に入り、感染者数はやや増加傾向にあるものの、大規模な都市封鎖および検査の実施により、昨年の年初のような流行は回避されている。昨年の対応の遅れを教訓に、春節(旧正月)の帰省や旅行を控えるよう呼びかけるなどの動きもみられる。先行きを展望すると、中国景気は比較的順調な回復が続く可能性が高い。その理由としては、次の2点が挙げられる。

第1は、2020年末に国有大手製薬会社の新型コロナワクチンが承認されたことである。十分な量のワクチンが供給され、予防接種が順調に進み所期の効果をあげれば、中国景気を上振れさせる要因になると見込まれる。

第2は、政府による内需刺激策が総じて継続される可能性が高いことである。2020年12月の中央経済工作会議では、2021年の経済運営方針として、政策の連続性と安定性を示した。消費の拡大に向けた農村部での自動車の購入補助金などへの期待が高まっている。もっとも、安易な需要刺激策は、自律的な回復を損ね、経済構造に歪みをもたらしかねないため、政府にはバランスの取れた対応が求められる。



(資料) 国家統計局

(注) 投資は年初からの累計。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	28,689	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,367.6	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,098	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.8	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	3.0	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.0	4.2	7.0
2020年									2.3		2.9
2018年4~6月	3.1	3.4	3.4	4.9	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.4	2.3	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	3.1	2.1	1.1	1.1	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.9	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.7	6.3	5.7	6.8
4~6月	2.1	2.9	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.0	5.2	6.7
7~9月	2.0	3.3	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	5.9	4.4	7.5
10~12月	2.3	3.7	-3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	5.8	4.1	7.0
2020年1~3月	1.4	2.5	-9.1	-0.2	-2.0	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.1	3.7
4~6月	-2.7	0.3	-9.0	-13.4	-12.1	-17.1	-5.3	-16.9	3.2	-23.9	0.4
7~9月	-1.1	3.9	-3.5	-5.6	-6.4	-2.7	-3.5	-11.5	4.9	-7.5	2.7
10~12月									6.5		4.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.4	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2020年									2.8		4.9
2019年4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.8	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.9		3.7	-4.0	2.2	-0.8	-1.6	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	21.5		-0.5	-4.2	6.2	2.0	2.6	-13.5	3.8	26.4
3月	8.2	11.9	-4.6	21.5	-10.5	-4.1		-13.3	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.1	4.9		12.0	-18.2	-37.2		-39.5	3.9	-66.6	-11.3
5月	-9.9	1.8		-7.9	-23.8	-22.6		-29.2	4.4	-37.8	1.4
6月	-0.6	7.6	-5.1	-6.1	-17.8	4.7		-18.9	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.2	2.8		-7.2	-12.9	2.9		-16.8	4.8	-11.4	2.1
8月	-2.7	4.1		16.2	-9.1	2.2		-13.6	5.6	-7.6	-0.1
9月	8.5	12.2	-7.5	25.6	-2.1	4.3		-11.6	6.9	-0.2	4.6
10月	-2.0	6.9		-0.8	-0.4	2.4		-12.3	6.9	4.1	8.3
11月	0.7	7.8		17.9	0.4	2.0		-13.8	7.0	-1.7	11.9
12月									7.3		13.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3		-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5		3.2
2019年4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.2	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.1	-0.7		-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	4.9		2.2
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.3	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6		1.6			10.4	5.6		2.3
2019年4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1	5.0		
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.2		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.6	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.7	3.4	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.6		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.3		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3		1.5				5.2		2.4

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,789	-5.4	345,274	4.9			374,248	-4.1		
2019年4月	48,781	-2.1	25,559	-3.7	40,986	-2.6	32,548	-3.7	18,554	-2.8
5月	45,704	-9.8	27,549	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,005	-6.3
6月	44,008	-13.8	28,210	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,403	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,094	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,234	4.4
8月	44,020	-14.0	28,776	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,084	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,109	-6.6	25,048	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,639	3.4
2月	40,913	3.6	25,369	24.9	30,680	5.3	31,311	6.3	20,756	-4.0
3月	46,167	-1.8	28,251	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,330	3.8
4月	36,270	-25.6	25,218	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,949	-2.1
5月	34,853	-23.7	27,000	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,217	-10.9	27,126	-3.8	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,464	-23.1
7月	42,786	-7.1	28,190	0.3	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,819	-11.4
8月	39,487	-10.3	31,163	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,212	-7.9
9月	47,858	7.2	30,705	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,621	-3.9
10月	44,877	-3.8	32,217	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,840	4.1	31,988	12.0	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,933	-3.6
12月	51,410	12.6	33,001	12.0			34,709	4.5		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	330,079	8.8	243,697	13.3
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,329	-5.1	264,268	8.4
2020年			163,307	-2.6			2,590,646	3.6			282,646	7.0
2019年4月	20,967	-3.7	13,068	-9.9	5,652	3.1	193,606	-2.7	26,038	0.3	20,419	10.3
5月	20,319	-2.9	14,752	-8.9	6,200	1.8	213,918	1.1	29,850	3.1	21,889	9.4
6月	18,434	-6.5	11,763	-9.1	6,150	3.9	212,466	-1.5	25,027	-7.8	21,437	7.7
7月	21,774	1.9	15,238	-6.4	6,252	4.8	221,772	3.4	26,232	1.9	22,930	10.9
8月	19,471	-2.8	14,262	-10.1	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,988	-6.5	25,856	10.3
9月	18,712	-7.1	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,772	-1.2	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,110	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,632	-2.8	5,789	9.4	211,591	-2.9	25,853	-2.1	18,402	-17.0
2月	17,886	7.7	14,061	9.9	5,401	2.8	80,380	-40.6	27,743	3.3	20,987	51.2
3月	18,651	-11.3	14,068	-2.6	4,543	-24.7	184,579	-6.9	21,491	-34.3	24,003	5.5
4月	14,896	-29.0	12,163	-6.9	2,834	-49.9	199,521	3.1	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,448	-28.9	10,454	-29.1	4,534	-26.9	206,490	-3.5	19,194	-35.7	19,180	-12.4
6月	19,382	5.1	12,009	2.1	5,381	-12.5	212,911	0.2	21,972	-12.2	22,585	5.4
7月	21,720	-0.2	13,703	-10.1	5,681	-9.1	236,860	6.8	23,729	-9.5	24,873	8.5
8月	18,912	-2.9	13,096	-8.2	5,496	-12.8	234,428	9.1	22,810	-12.2	27,702	7.1
9月	21,434	14.5	13,961	-0.8	6,253	2.9	238,722	9.4	27,569	6.0	27,163	16.6
10月	21,940	1.1	14,362	-3.5	6,268	-1.2	236,246	10.9	24,887	-5.1	27,259	12.2
11月	20,527	5.4	15,259	9.4	5,791	3.0	266,990	20.6	23,519	-8.7	25,238	10.7
12月			16,539	14.6			281,928	18.1	27,150	0.1	27,653	22.7

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,549	-7.1	286,481	0.3			329,116	-8.3		
2019年4月	45,047	3.1	22,849	1.9	45,460	-5.4	30,451	4.4	19,901	-1.3
5月	43,620	-1.9	23,081	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,709	-1.3
6月	40,105	-10.9	24,384	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,102	-9.9
7月	43,762	-2.6	24,503	-5.5	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,023	1.3
8月	42,457	-4.3	22,760	-3.4	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,933	-0.7	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,712	-5.4	21,611	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,009	-8.6
2月	36,987	0.9	22,071	44.8	35,638	0.8	28,404	6.6	16,568	-5.3
3月	41,794	-0.5	25,468	0.4	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,603	6.1
4月	37,927	-15.8	22,945	0.4	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,370	-17.7
5月	34,650	-20.6	22,276	-3.5	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,597	-34.3
6月	35,787	-10.8	22,296	-8.6	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,785	-18.3
7月	38,841	-11.2	22,827	-6.8	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,476	-26.4
8月	35,801	-15.7	24,692	8.5	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,863	-19.7
9月	39,391	1.7	23,576	-5.4	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,391	-9.1
10月	39,086	-5.6	24,766	-1.0	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,330	-14.3
11月	39,936	-1.9	26,716	10.0	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,880	-1.0
12月	44,638	2.2	27,237	0.9			30,137	-1.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,050	10.6	236,869	11.2
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,705	-7.7	253,393	7.0
2020年			141,568	-17.3			2,055,612	-1.1			262,977	3.8
2019年4月	18,086	-1.5	15,399	-4.7	9,451	2.9	180,532	4.5	42,387	6.1	20,901	19.4
5月	18,022	-3.6	14,607	-17.3	9,849	-1.2	172,773	-8.2	46,683	6.3	23,077	9.7
6月	15,775	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,817	-6.8	41,032	-8.4	19,462	1.0
7月	17,901	-7.5	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	40,431	-8.9	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,852	-12.9	22,363	5.5
9月	16,604	1.4	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,590	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,293	-2.8	156,901	-12.7	41,149	-0.7	18,723	-13.2
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,057	-11.6	142,500	7.7	37,904	3.6	18,822	28.1
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	6,911	-26.2	164,775	-1.3	31,471	-28.0	22,086	4.4
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,283	-65.3	154,611	-14.4	17,083	-59.7	18,821	-10.0
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.6	143,877	-16.7	22,854	-51.0	17,948	-22.2
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,757	-23.1	166,630	2.3	21,320	-48.0	20,644	6.1
7月	15,812	-11.7	10,464	-32.6	7,541	-23.8	174,981	-1.6	28,478	-29.6	22,097	-2.5
8月	15,754	-6.4	10,742	-24.2	7,327	-21.3	175,946	-2.3	29,474	-26.0	22,717	1.6
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,036	-15.3	201,969	12.7	30,307	-19.6	24,204	12.6
10月	16,609	-5.1	10,786	-26.9	8,054	-18.8	178,174	4.4	33,605	-11.5	24,320	9.2
11月	16,437	-8.0	12,664	-17.4	7,522	-18.9	191,494	3.9	33,393	-13.3	24,692	15.7
12月			14,438	-0.5			203,754	6.5	42,590	7.6	27,905	24.5

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-183,971	6,828
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,386	10,874
2020年	45,240	58,793		45,132			21,739		535,034		19,668
2019年4月	3,734	2,710	-4,473	2,097	-1,347	2,882	-2,331	-3,799	13,074	-16,350	-482
5月	2,084	4,468	-4,423	2,914	296	2,296	145	-3,649	41,145	-16,834	-1,189
6月	3,904	3,827	-7,052	1,794	3,301	2,659	268	-2,636	49,649	-16,005	1,974
7月	2,316	3,591	-4,118	2,468	211	3,874	-280	-3,641	44,015	-14,199	262
8月	1,563	6,016	-3,577	3,005	2,204	2,640	93	-3,005	34,716	-13,864	3,493
9月	5,888	3,151	-4,038	2,932	1,280	2,108	-183	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,752	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,490	116
2020年1月	398	3,437	-3,936	2,457	-1,371	2,950	-637	-3,504	54,690	-15,296	-322
2月	3,926	3,298	-4,958	2,907	4,187	3,032	2,513	-1,656	-62,119	-10,162	2,166
3月	4,373	2,783	-4,470	3,787	1,728	2,867	716	-2,368	19,803	-9,980	1,917
4月	-1,657	2,273	-3,011	2,859	2,580	-835	-372	-449	44,910	-6,924	-1,220
5月	204	4,723	-1,771	3,544	2,688	2,395	2,016	-1,321	62,613	-3,660	1,232
6月	3,430	4,829	-4,302	3,961	1,679	4,880	1,249	-1,375	46,281	652	1,941
7月	3,946	5,362	-3,847	3,642	3,343	5,908	3,238	-1,860	61,879	-4,748	2,776
8月	3,686	6,471	-1,887	5,743	4,349	3,158	2,353	-1,831	58,482	-6,664	4,986
9月	8,467	7,129	-1,638	3,738	2,230	5,292	2,390	-1,783	36,753	-2,738	2,959
10月	5,791	7,451	-4,743	4,350	2,047	5,331	3,576	-1,786	58,072	-8,718	2,940
11月	5,904	5,272	-3,303	3,572	53	4,090	2,595	-1,730	75,496	-9,873	546
12月	6,772	5,764		4,572			2,101		78,174	-15,440	-252

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガボール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	64,114	28,423	8,008	-30,633	-8,877	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,971	65,173	21,803	63,152	38,206	12,280	-30,359	-3,386	141,335	-24,550	12,478
2019年3月	5,040	17,123	3,289	13,059	4,912	4,137	-6,568	-782	30,074	-4,628	1,677
4月	-393				1,160			-931			
5月	5,176				-614			-356			
6月	5,665	17,428	3,984	18,083	3,766	3,458	-8,211	357	30,517	-14,977	-300
7月	6,585				2,102			-192			
8月	4,861				4,653			371			
9月	7,759	13,648	8,847	17,596	4,019	2,904	-7,504	-535	40,214	-7,553	6,261
10月	7,827				3,130			-293			
11月	5,975				3,703			-1,040			
12月	4,331	16,974	5,689	14,383	4,751	1,802	-8,077	944	40,531	-2,605	4,840
2020年1月	1,007				3,411			-802			
2月	6,367				5,438			1,229			
3月	5,961	16,810	-1,141	11,626	975	2,274	-3,691	-204	-33,696	584	3,165
4月	-3,331				264			2,281			
5月	2,286				867			1,055			
6月	6,880	20,453	7,667	12,660	182	1,749	-2,944	1,037	110,168	19,234	-507
7月	7,452				1,599			1,221			
8月	6,566				3,545			1,239			
9月	10,126	28,651	12,456	16,678	1,427	6,217	964	1,652	92,234	15,531	8,368
10月	11,658				1,000						
11月	8,967				-1,476						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガボール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303		491,600	362,305	248,750	105,200	131,139	98,192	3,216,522		
2019年4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303		491,600	362,305	248,750	105,200	131,139	98,192	3,216,522		

(注4) シガボールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シガボール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2019年4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
	Bloomberg L.P.	CECデータベース			IMF	IFS	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CECデータベース
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
	Bloomberg L.P.	金融統計月報			IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利・1年
	Bloomberg L.P.	香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
	CECデータベース				Bloomberg L.P.	CECデータベース	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		CME	Monthly Review	株価：SENSEX指数
	Bloomberg L.P.	CECデータベース				Bloomberg L.P.	CECデータベース
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	CECデータベース		IMF	IFS	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CECデータベース
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLGI指数				
	Bloomberg L.P.	CECデータベース					

※主要経済指標は、2021年1月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。